

軍事理論研究特集：中国の“海上進攻戦略”と“全縦深戦闘”理論

漢和防務評論 20161002 (抄訳)

阿部信行

(訳者コメント)

中国軍は、国家経済の発展を背景に、猛スピードで装備の現代化を進めています。
しかし如何なる戦略理論、戦術思想に基づいて、如何なる装備を重視しているのか。
漢和防務評論誌は中国軍内の各種論文等を分析し、“海上進攻戦略”と“全縦深戦闘”理論であると結論付けています。

本誌編集部

中国軍の装備の現代化が順調に進行し、国家経済及び戦略思想が転換するにしたがって、中国軍の戦略理論、戦術思想も積極的に更新されつつある。戦略理論及び戦術思想の更新は、軍事装備の現代化よりも重要である。中国軍の戦略及び戦術思想の変化は、中国軍(PLA)を研究する上で不可欠かつ重要な課題であり、KDRは高度に重視している。

KDRが欧米及び日本の学者とこの課題について研究した際、米国の戦略学者が中国軍の基礎研究を相当重視しているのに気付いた。日本の旧世代の中国研究者は、構造研究を相当重視していた。この研究方法は正しいと思う。この方法は、旧ソ連軍を研究した方法論の継続ともいえる。米国は、海軍及び空軍用語辞典を含む、詳細なソ連軍軍事用語辞典を編集した。今後は、PLA用語辞典について、特に新たな用語の編集が鋭意推進されるものと思われる。

全体的に見て、中国海軍、空軍、陸軍の戦略の変化は、作戦範囲が拡大したことによるものである。中国軍は、2000年代初期からすでに、国外における国家利益を保護するため、“利益の国境”論、“攻防兼備の作戦”理論を主張していた。したがって特に目新しい考え方が出たのではない。海上作戦の理論研究に関して、現在最も注目されているのは：“海上進攻作戦”理論である。

PLAの一連の論文で中国海軍の戦略学者は：海上威嚇戦略とは、国家の意志と軍事戦略の意図に基づき、①海上の兵力部署の調整、②戦備のレベルの引上げ、③海上での武器装備の試験及び演習の実施、④海上パトロールと迎撃及び⑤海上での警告的な攻撃、を実施することにより、某事態に対する国家の関心を高め、立場と決心を顕示し、敵側に軍事的圧力を加え、敵に敢えて敵対行動を採らせず、あるいは敵の軍事的行動のエスカレートを拒否することにある、と述べている。

周知のとおり、中国海軍の作戦理論は、1950年代の“沿岸防御”論、1980年代の“近海防御”論、1990年代の“近海攻防兼備”理論を経由している。これらの理論は、“陸地から近

海へ”、“陸地から遠海へ”の思考方式を体現しており、1930年代ソ連海軍の“小艦隊”理論に酷似している。

“海上進攻戦略”理論は、2015年前後、中国軍の戦略学者の討論会論文に初めて登場した。その基本的定義とは：一定の戦略目的を達成するため、海上進攻方式をもって敵の主要な海上作戦戦力を殲滅或いは削弱するにある。海上進攻戦略には主として：①海上戦略封鎖、②海上兵力集団への攻撃、及び③海上交通線破壊、がある。

この理論の核心は、当然“進攻”であり、すなわち①の“海上戦略封鎖”は、“海から陸に至る”作戦思想を表現している。“海上進攻戦略”理論は、旧ソ連海軍元帥ゴルシコフが1970年代に主張した“海上殲滅”理論に偶然合致している。同理論は：海上兵力集団への攻撃及び海上交通線破壊、を強調している。

したがって中国海軍は、“大艦隊”、遠洋化、長距離艦対艦ミサイル及び艦対地ミサイルを中心とする海上戦略打撃体系の建設、を求める。しかも空母艦隊を建設することによって海空一体化作戦を行おうとしている。

当時のソ連海軍もそうであったが、今日の中国海軍が水上艦艇の総トン数をますます大きくするのは、この戦略理論を貫徹するために他ならない。艦載ミサイルの射程はさらに延伸、多用途化し、遠洋から陸地攻撃が可能になった。中国海軍が052D、055型ミサイル駆逐艦（DDG）を建造するのは、“海上進攻戦略”理論を実現するためである。標準化、汎用化された多用途型ミサイル垂直発射系統は、特にYJ-18型超音速、対艦、対地攻撃ミサイルの大量搭載を可能にし、中国海軍の“海上進攻”のための火力を大いに強化した。KDRは次のように評価する：中国海軍は、海上での長距離攻撃能力に関し、すでに米国、ロシアに次ぐ勢力となった。いくつかの項目はロシア海軍を凌駕している、と。

海空作戦能力の大幅な向上に伴って、中国軍は、陸軍をそれほど重視しなくなったのではないかと否そうではない！習近平の軍事改革の後、各戦区の主官は依然として陸軍が占めている。しかも“一带一路”戦略が推進されるに伴って、機関紙「解放軍報」紙上で、中国陸軍は、何度もその地位が不動であること、将来の局地戦争では陸軍が依然として重要であることを強調している。

“全縦深戦闘”理論は、1980年代初期に出現している。当時は、理論研究のみであり、1980年代後期の第三代条例にも記載がなかった。1990年代の第四代条例の発行に至り、“整体会同（3軍統合の意味か）”“縦深立体”“重点打撃”の主張が明確に記載された。軍内では“全縦深戦闘”と呼称されている“縦深”とは如何なる概念か？ここでは自国内のみでの“縦深”を指すのではない。“国境外で敵を制する”との考え方は1980年代中期にすでに主張されていた。ここで述べる“縦深”とは、国境を侵犯し侵入してきた敵に対抗するための中国国境内側の“縦深”及び“国境反撃作戦”のための敵地側への“縦深”である。これに類似した作戦想定は、対インド作戦の想定にある。“全縦深”の意味は、“彼我の戦場縦深”を結合させたのである。

この主張は、相当注目に値する。一旦、敵の侵攻があったならば、中国軍は国境の内側で

抵抗すると同時に、敵側の縦深に対して同時に攻撃を開始する。しかも類似の“国境聯合反撃”、“高寒山地対敵縦深反撃”理論の論文では、快速（スピード）を相当重視している。

“全縦深戦闘”理論を如何に貫徹するか？新たに生まれた2つの戦力をPLAは高度に重視している。関連する論文は革新的であり、陸上航空の機能を率先して主張し、現在すべての陸上航空団は、陸上航空旅団への編制に向かって拡大しつつあり、Z-10、Z-19型専用武装ヘリの配備が進んでいる。2番目の新生戦力は長距離ロケット砲及び長距離りゅう弾砲部隊である。青藏高原（チベット自治区）での演習では、03型/AR-3型300MM多用途ロケットの演習場面が何度も出現し、54倍口径自走りゅう弾砲も青藏高原に進入した。大口徑ロケット砲の射程はすでに150KMに達し、155MM自走りゅう弾砲の射程も40乃至50KMに達した。したがって、陸上航空の武装ヘリ戦力が加われば、PLAは、国境反撃作戦の初期段階において、敵側の縦深戦略目標を攻撃できる能力を具備することになる。戦闘は、彼我全縦深で行われる。これが“全縦深戦闘”の意味である。

“全縦深戦闘”及び“聯合戦闘”を支える理論は何か？当然具体的な条文及び研究が必要である。2004年12月、石家庄の陸軍指揮学院は、タイトル「一体化聯合戦闘」を著した。2008年1月、PLAは、初の聯合戦闘複雑性実験室を南京の陸軍指揮学院に設立した。2009年、総参謀部の軍訓部と兵種部は、タイトル「聯合作戦と聯合訓練—情報化条件下の聯合戦闘」を著し、全軍に布告した。

2010年5月、解放軍出版社は、軍事科学院、南京陸軍指揮学院及び石家庄陸軍指揮学院の専門家との共著で、タイトル「聯合作戦基礎知識読本」を著した。中国軍の“全縦深聯合作戦”の理論研究はこれで一応整ったようである。これと同時に陸軍は、“955工程（事業）”を開始した。この事業の重点は、陸軍に新型武装ヘリ、長距離ロケット砲、長距離りゅう弾砲、センサー、集団軍/師団自動化指揮系統（中国版の陸軍戦術データリンク）を装備することにある。

“海上進攻戦略”と“全縦深戦闘”理論が台湾海峡危機、日中間の衝突、南シナ海危機に適用されるのは当然である。一旦島嶼への上陸作戦が開始されると、戦闘は全縦深に及ぶ。すなわち台湾本島に“後方”は有り得ないとの考え方である。“聯合戦役集団”の火力は、島内すべての重要戦略目標を覆いつくす。“海上進攻戦略”は、海軍水上艦、潜水艦もまた台湾本島の戦略目標を攻撃できることを意味する。

以上